

簿記の問題集

日商 1 級 工業簿記・原価計算 3

問題編 答案用紙

問1

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 売 上 原 価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III ()		()
営 業 利 益		()

問2

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価	()	
()	()	
III ()	()	
()	()	
IV ()		
1. 製 造 間 接 費	()	
2. 販売費及び一般管理費	()	()
営 業 利 益		()

問 1

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 売 上 原 価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
4. 原 価 差 額	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

問 2

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
4. 原 価 差 額	()	()
変動製造マージン		()
III 変動販売費		()
貢 献 利 益		()
IV 固 定 費		
1. 加 工 費	()	
2. 販売費・一般管理費	()	()
営 業 利 益		()

問 1

	<u>損 益 計 算 書</u>		(単位：円)
I 売 上 高		()
II 売 上 原 価			
1. 期首製品棚卸高	()	
2. (()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	(
())
III 販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

問 2

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III ()		()
()		()
IV ()		
1. 加 工 費	()	
2. 販 売 費	()	
3. 一 般 管 理 費	()	()
直接原価計算方式の営業利益		()
固 定 費 調 整 額		
+) 加 算 項 目		
期末製品に含まれる固定製造原価	()	
期末仕掛品に含まれる固定製造原価	()	()
-) 減 算 項 目		
期首製品に含まれる固定製造原価	()	
期首仕掛品に含まれる固定製造原価	()	()
全部原価計算方式の営業利益		()

問 1

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	24,000,000	
II 変動売上原価	()	
貢献利益	()	
III 固定費	()	
直接原価計算方式による営業利益	()	
期末棚卸資産に含まれる固定費	()	
計	()	
期首棚卸資産に含まれる固定費	()	
全部原価計算方式による営業利益	()	

問 2

全部原価計算方式による営業利益

円

直接標準原価計算①

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 標準変動売上原価	()	
()	()	
III 実際変動販売費	()	
()	()	
IV 標準変動費差異	()	
実 際 貢 献 利 益	()	
IV 固 定 費		
1. 製 造 間 接 費	()	
()	()	
2. 販売費及び一般管理費	()	()
営 業 利 益		()

問1 全部標準原価計算による損益計算書

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 標準売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	()
標準売上総利益		()
III 標準原価差異		
1. 価 格 差 異	()	
2. 数 量 差 異	()	
3. 賃 率 差 異	()	
4. 時 間 差 異	()	
5. 予 算 差 異	()	
6. 能 率 差 異	()	
7. 操 業 度 差 異	()	()
実際売上総利益		()
IV 販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

(注1) 不利差異は金額の前に△を付すこと。

(注2) 能率差異は変動費と固定費の両方から算出すること。

問2 直接標準原価計算による損益計算書

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 標準変動売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	()
標準変動製造マージン		()
III 標準変動販売費		()
標準貢献利益		()
IV 標準変動費差異		
1. 価 格 差 異	()	
2. 数 量 差 異	()	
3. 賃 率 差 異	()	
4. 時 間 差 異	()	
5. 予 算 差 異	()	
6. 能 率 差 異	()	
7. 変動販売費差異	()	()
実際貢献利益		()
V 固 定 費		
1. 固定製造間接費	()	
予 算 差 異	()	
2. 固 定 販 売 費	()	
3. 一 般 管 理 費	()	()
直接標準原価計算の営業利益		()
固定費調整額		()
全部標準原価計算の営業利益		()

(注) 不利差異は金額の前に△を付すこと。

問 1 全部原価計算の営業利益は、直接原価計算の営業利益に比べて、

円 (大きい ・ 小さい)

※ () の中は適切な方を○で囲みなさい。以下同じ。

問 2 全部原価計算の営業利益は、直接原価計算の営業利益に比べて、

円 (大きい ・ 小さい)

問 3 直接原価計算の場合、20×2年 8 月の営業利益は、7 月の営業利益に比べて、

円 (大きい ・ 小さい)

問 4 全部原価計算の営業利益は、生産量が10個あがるごとに、

円 (増加する ・ 減少する)

固変分解①

問 1 $a =$ 千円/時 $b =$ 千円

問 2 $a =$ 千円/時 $b =$ 千円

固変分解②

問 1 $\begin{cases} 49,582,210 = \text{} & a + \text{} b \\ 41,629,357,700 = \text{} & a + \text{} b \end{cases}$

問 2 $a =$ 円 $b =$ 円/時

CVP分析①

問 1 売 上 高 円

問 2 売 上 高 円

問 3 売 上 高 円

問 4 安全（余裕）率 %

問 1

予想営業利益

円

問 2

売 上 高

円

販 売 数 量

個

問 3

安全（余裕）率

%

問 4

経営レバレッジ係数

問 5

予想営業利益増加額

円

問 1

(1) 税引前の目標経常利益額

円

(2) 目標経常利益額を達成する販売量

個

問 2

目標経常利益率を達成する販売量

個

問 1

予 想 営 業 利 益 円

問 2

予 想 営 業 利 益 円

問 3

予 想 営 業 利 益 円

問 4

予 想 営 業 利 益 円

問 5

予 想 営 業 利 益 円

問 6

予 想 営 業 利 益 円

予 想 経 営 資 本 営 業 利 益 率 %

問 1

(1) 製品 A 個 製品 B 個 製品 C 個

(2) 製品 A 個 製品 B 個 製品 C 個

問 2

製品 A 円 製品 B 円 製品 C 円

問 1

製品 X の販売量

個

製品 Y の販売量

個

問 2

製品 X の売上高

円

製品 Y の売上高

円

問 3

製品 X の販売量

個

製品 Y の販売量

個

問 1

9 月の損益分岐点の販売量 =

kg

問 2

9 月 の 安 全 余 裕 率 =

%

問 3

9 月の損益分岐点比率 =

%

最適セールス・ミックスの決定①

(1) 最適セールス・ミックス

製品 A

個

製品 B

個

(2) 年間営業利益

円

最適セールス・ミックスの決定②

問 1

製品 X	製品 Y
円	円

問 2

(1)	(2)
円	時間

問 3

 個

問 4

 個

問 5

(1)	(2)
個	円

問 6

製品 X	製品 Y	月間貢献利益総額
個	個	円

問 7

 円

問 8

 円

最適セールス・ミックスの決定③

問1 最適セールス・ミックス

製品A

個

製品B

個

問2 最適セールス・ミックスのときの年間営業利益

円

最適セールス・ミックスの決定④

問1

製品T	単位	製品C	単位
-----	----	-----	----

問2

月間営業利益	円
--------	---

問3

製品Cの販売単価が

円未満になると、最適セールス・ミッ

クスは変化する。

最適セールス・ミックスの決定⑤

問1

製品A

個

製品B

個

製品C

個

月間営業利益額

円

問2

製品B 1個あたりの貢献利益が

円より少なくなれば、最適

セールス・ミックスは変化する。

問 1

製品 A の年間生産・販売量	個
製品 B の年間生産・販売量	個
年間貢献利益	円

問 2

製品 A の年間生産・販売量	個
製品 B の年間生産・販売量	個
設備 1 の製品 A 年間生産量	個
設備 1 の製品 B 年間生産量	個
設備 2 の製品 A 年間生産量	個
設備 2 の製品 B 年間生産量	個
年間貢献利益	円

問 3

製品 A の年間生産・販売量	個
製品 B の年間生産・販売量	個
年間貢献利益改善額	円

(注) 下記の 内には適当な名称を、() 内には金額を記入しなさい。

1. ×3年度予定損益計算書（単位：万円）

売上高	()
差引：変動売上原価	()
変動製造マージン	()
差引：変動販売費	()
<div></div>	()
差引：固定費	
製造固定費 ()	
販売固定費 ()	
一般管理固定費 ()	()
直接原価計算の営業利益	()
固定費調整：	()
全部原価計算の営業利益	()
差引：支払利息	()
<div></div>	()
差引：法人税等	()
当期純利益	()

2. ×3年度予定貸借対照表（単位：万円）

流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ()		買 掛 金 ()	
売 掛 金 ()		短 期 借 入 金 ()	
製 品 ()		<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px;"></div> ()	
材 料 ()		未払法人税等 ()	
そ の 他 ()		流動負債計 ()	
流動資産計 ()		固 定 負 債	
固 定 資 産		社 債 ()	
土 地 ()		負 債 計 ()	
建 物・設 備 ()		純 資 産	
差引：減価償却累計額 ()		資 本 金 ()	
固定資産計 ()		利 益 準 備 金 ()	
		任 意 積 立 金 ()	
		繰越利益剰余金 ()	
		純 資 産 計 ()	
		負債・純資産合計 ()	
資 産 合 計 ()			

1. 20×2年 予定損益計算書（単位：万円）

	7 月	8 月
売上高	()	()
変動売上原価	()	()
変動製造マージン	()	()
変動販売費	()	()
貢献利益	()	()
固定費		
製造費	()	()
販売費・一般管理費	()	()
計	()	()
営業利益	()	()
支払利息	()	()
経常利益	()	()

2. 20×2年 予定貸借対照表（単位：万円）

	7 月末	8 月末
流動資産		
現金	()	()
売掛金	()	()
製品	()	()
原料	()	()
計	()	()
固定資産		
土地	()	()
建物・設備	()	()
計	()	()
資産合計	()	()
流動負債		
買掛金	()	()
借入金	()	()
計	()	()
固定負債	()	()
株主資本		
資本金	()	()
資本剰余金	()	()
利益剰余金	()	()
計	()	()
負債・純資産合計	()	()

セグメント別損益計算書①

(注) 内には適当な語句を、() 内には適当な金額を記入しなさい。

事業部別予算損益計算書		(単位：円)
I	売 上 高	()
II	変 動 売 上 原 価	()
	変動製造マージン	()
III	変 動 販 売 費	()
	貢 献 利 益	()
IV	<input type="text"/>	()
	<input type="text"/>	()
V	<input type="text"/>	()
	<input type="text"/>	()
VI	本 社 費 配 賦 額	()
	事業部営業利益	()

セグメント別損益計算書②

製品別損益計算書				(単位：千円)
	製品 A	製品 B	製品 C	合 計
売 上 高	800,000	400,000	500,000	1,700,000
変動売上原価	()	()	()	()
変動販売費	()	()	()	()
貢 献 利 益	()	()	()	()
個別固定費	()	()	()	()
セグメント・マージン	()	()	()	()
共通固定費				()
営 業 利 益				()
貢献利益率	() %	() %	() %	() %

資本コスト率の計算

税引後加重平均資本コスト率

 %

問 1

事業部別損益計算書			(単位：円)
売	上	高	()
変	動	費	()
貢 献 利 益			()
管理可能個別固定費			()
管 理 可 能 利 益			()
管理不能個別固定費			()
本 社 費 配 賦 額			()
税引前事業部純利益			()
法 人 税 負 担 額			()
税引後事業部純利益			()

問 2 Y事業部長の業績測定尺度

投下資本利益率

%

残余利益

円

問 3 Y事業部自体の業績測定尺度

投下資本利益率

%

残余利益

円

問 4

事業部別損益計算書		(単位：円)				
売	上	高	()		
変	動	費	()		
貢		献	利	益	()
管理可能個別固定費		()			
管 理 可 能 利 益		()			
管理可能投資額の資本コスト		()			
管 理 可 能 残 余 利 益		()			
管理不能個別固定費		()			
本 社 費 配 賦 額		()			
管理不能投資額の資本コスト		()			
税引前事業部純残余利益		()			
法 人 税 負 担 額		()			
税引後事業部純残余利益		()			

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

問 1

税引後残余利益 円

問 2

投下資本利益率 %

よって、このプロジェクトを採用 $\left\{ \begin{array}{l} \text{す} \\ \text{しない} \end{array} \right.$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{る} \\ \text{} \end{array} \right.$ べきである。

問 3

税引後残余利益 円

よって、このプロジェクトを採用 $\left\{ \begin{array}{l} \text{す} \\ \text{しない} \end{array} \right.$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{る} \\ \text{} \end{array} \right.$ べきである。

なぜなら、採用前の税引後残余利益よりも 円だけ

$\left\{ \begin{array}{l} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right.$ するからである。

営業利益差異分析表（総額分析）

（単位：円）

1. 予算の営業利益	1,700,000
2. 製品販売価格差異 [] ()	
3. 製品販売数量差異 [] ()	
4. 売上高差異 (2 + 3) [] ()	
5. 変動売上原価価格差異 [] ()	
6. 変動売上原価数量差異 [] ()	
7. 変動売上原価差異 (5 + 6) [] ()	
8. 変動販売費価格差異 [] ()	
9. 変動販売費数量差異 [] ()	
10. 変動販売費差異 (8 + 9) [] ()	
11. 貢献利益差異 (4 + 7 + 10) [] ()	
12. 製造固定費差異 [] ()	
13. 販売・一般管理固定費差異 [] ()	
14. 固定費差異 (12 + 13) [] ()	
15. 差異合計 (11 + 14) [] ()	
16. 実際の営業利益 (1 + 15)	<u>1,470,000</u>

（注） [] 内には、予算の営業利益に加算する場合は+の記号を、控除する場合には-の記号を記入しなさい。

営業利益差異分析表（純額分析）

（単位：円）

1. 予算の営業利益	1,700,000
2. 販売価格差異	[] ()
3. 販売数量差異	[] ()
4. 変動費差異	[] ()
5. 製造固定費差異	[] ()
6. 販売・一般管理固定費差異	[] ()
7. 実際の営業利益	<u>1,470,000</u>

（注）〔 〕内には、予算の営業利益に加算する場合は＋の記号を、控除する場合には－の記号を記入しなさい。

問 1

	製品別実際損益計算書		(単位：千円)
	製品 X	製品 Y	合 計
売 上 高	()	()	()
標準変動費：			
製造原価	()	()	()
販売費	()	()	()
計	()	()	()
標準貢献利益	()	()	()
標準変動費差異	()	()	()
実際貢献利益	()	()	()
固定費			()
営業利益			()

問 2

差異分析表			(単位：千円)
	製品 X	製品 Y	合 計
販売価格差異	(有利、不利)	(有利、不利)	(有利、不利)
売上高販売数量差異	(有利、不利)	(有利、不利)	(有利、不利)
変動費販売数量差異	(有利、不利)	(有利、不利)	(有利、不利)
標準変動費差異	? (有利、不利)	? (有利、不利)	? (有利、不利)
固定費差異	—	—	(有利、不利)
合 計	—	—	20,000 (有利、不利)

(注) () 内の「有利」または「不利」を○で囲みなさい。差異が 0 の場合には○で囲む必要はない。

(注) 下記の () 内には計算した数値を、[] 内には20×1年度営業利益（または経営資本営業利益率）に加算する場合は+の記号を、控除する場合は-の記号を記入しなさい。

問1 20×1年度と比較して、20×2年度の営業利益は () 円減少した。

問2 20×1年度と比較して、20×2年度の経営資本営業利益率は () %減少した。

問3

営業利益差異分析表

(単位：円)

- | | | |
|-------------------------|---------------|-----|
| 1. 20×1年度営業利益 | | () |
| 2. 製品販売価格差異 | [] () | |
| 3. 市場総需要量差異 | [] () | |
| 4. 市場占拠率差異 | [] () | |
| 5. 製品販売数量差異 (3 + 4) | ... [] () | |
| 6. 売上高差異 (2 + 5) | [] () | |
| 7. 変動売上原価価格差異 | [] () | |
| 8. 変動売上原価数量差異 | [] () | |
| 9. 変動売上原価差異 (7 + 8) | [] () | |
| 10. 変動販売費価格差異 | [] () | |
| 11. 変動販売費数量差異 | [] () | |
| 12. 変動販売費差異 (10 + 11) | [] () | |
| 13. 貢献利益差異 (6 + 9 + 12) | [] () | |
| 14. 製造固定費差異 | [] () | |
| 15. 販売・一般管理固定費差異 | [] () | |
| 16. 固定費差異 (14 + 15) | [] () | |
| 17. 差異合計 (13 + 16) | [] () | |
| 18. 20×2年度営業利益 | | () |

問 4

経営資本営業利益率差異分析表

(単位：%)

1. 20×1年度経営資本営業利益率 ()
2. 売上高営業利益率差異.....[] ()
3. 経営資本回転率差異.....[] ()
4. 差異合計 (2 + 3) [] ()
5. 20×2年度経営資本営業利益率 ()

問 1

(1)	製品 X	円	製品 Y	円
(2)	円			
(3)	製品 X	単位	製品 Y	単位

問 2

(1)	製品 X	円	製品 Y	円
(2)	製品 X	円	製品 Y	円
(3)	円 ()			
(4)	円			
(5)	製品 X	円 ()	製品 Y	円 ()
(6)	製品 X	円 ()	製品 Y	円 ()
(7)	製品 X	円 ()	製品 Y	円 ()
(8)	製品 X	円 ()	製品 Y	円 ()

(注) () 内に、有利差異であれば「F」、不利差異であれば「U」と記入しなさい。なお、差異が0の場合は「—」と記入すればよい。

(注) 計算した差異につき、有利な差異は+、不利な差異には-の記号を()内につけなさい。差異金額は、千円単位で記入すること。

問1 等級別売上高の予算・実績総差異(単位:千円)

等級	総 差 異
F	()
B	()
E	()
合計	()

問2 等級別航空運賃差異と等級別発券枚数差異(単位:千円)

等級	等級別航空運賃差異	等級別発券枚数差異
F	()	()
B	()	()
E	()	()
合計	()	()

問3 等級別セールス・ミックス差異と等級別総発券枚数差異(単位:千円)

等級	等級別セールス・ミックス差異	等級別総発券枚数差異
F	()	()
B	()	()
E	()	()
合計	()	()

問4

市場占有率差異 = 千円

市場総需要量差異 = 千円

特別注文の引受可否①

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消し、() 内には金額を記入しなさい。

問 1

新規注文を引き受けた場合、利益が () 円 $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するので、

受注すべきで $\left\{ \begin{array}{c} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

問 2

新規注文を引き受けた場合、利益が () 円 $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するので、

受注すべきで $\left\{ \begin{array}{c} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

問 3

12,000個の販売単価を引き下げた場合、() 円/個までならば、新規注文の引受けは当社にとって有利である。

特別注文の引受可否②

この注文を受けると、利益が 円 $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するので、

注文を $\left\{ \begin{array}{c} \text{受ける} \\ \text{断る} \end{array} \right\}$ べきである。

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消すこと。

(注) 下記の 内には適切な数値を記入し、{ } は不要な語句を二重線で消去しなさい。

問 1 個

問 2 購入の方が内製するよりも原価が 円 { 高い }
{ 低い } ので
{ 内製 }
{ 購入 } すべきである。

問 3 部品 R の購入価格が 円/個より高ければ、内製する方が有利である。

(注) 下記の 内に、該当する数字を記入し、「高い・低い」および「有利・不利」のいずれか不要のものを二重線で消去しなさい。

問 1 A 案のほうが、B 案よりも原価が 万円 { 高い }
{ 低い } ので、
A 案のほうが { 有利 }
{ 不利 } である。

問 2 部品 P の年間必要量が 個以上ならば A 案のほうが
{ 有利 }
{ 不利 } である。

問 3 A 案のほうが、C 案よりも原価が 万円 { 高い }
{ 低い } ので、
A 案のほうが { 有利 }
{ 不利 } である。

(注) 下記の 内に、該当する数字を記入し、不要な文字を二重線で消去しなさい。

追加加工を行うことにより、利益が 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するので、

追加加工すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

問 1

(1) M材料の1回あたりの発注費 = 円

(2) M材料の1個あたりの年間保管費 = 円

(3) M材料の経済的発注量 = 個

問 2 (注) 該当する文字を○で囲みなさい。

乙案のほうが、甲案よりも原価が 円 $\left\{ \begin{array}{c} \text{高} \\ \text{低} \end{array} \right\}$ く、
 $\left\{ \begin{array}{c} \text{不利} \\ \text{有利} \end{array} \right\}$ である。

問 3

(1) 問1の経済的発注量を採用したときの、

値引を受けられないことによる年間の機会損失 = 円

(2) 1回に5,000個ずつ発注する場合の、年間保管費 = 円

(3) 1回に 個ずつ発注するのが最も有利である。なぜなら

ば、このロットの発注費、保管費および機会損失の年間合計額が

円となり、この年間合計額が他のロットで発注するよりも最低となるからである。

問 1

(1) 個(2) 円(3) 円(4) 円

問 2

製品 B の製造・販売を開始した後に、購入済みの材料 a を使って製品 A を 1,200 個製造、販売することは、製品 B のみを製造、販売する場合に比べて

円 { 有利
不利 (いずれかを○で囲む)

問 3

付属品をレンタルしない場合と比べて、この付属品をレンタルするほうが、1 カ月あたり

円 { 有利
不利 (いずれかを○で囲む)

(注) () 内は適切な文字を○で囲むこと。

問 1

	正味現在価値	順位	判 断
A	万円		採用すべきで (ある ・ ない)
B	万円		採用すべきで (ある ・ ない)
C	万円		採用すべきで (ある ・ ない)

問 2

	収 益 性 指 数	順位	判 断
A			採用すべきで (ある ・ ない)
B			採用すべきで (ある ・ ない)
C			採用すべきで (ある ・ ない)

問 3

	内 部 利 益 率	順位	判 断
A	%		採用すべきで (ある ・ ない)
B	%		採用すべきで (ある ・ ない)
C	%		採用すべきで (ある ・ ない)

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

問 1 正味現在価値 円 投資すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

問 2 内部利益率 % 投資すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

問 1

	回 収 期 間
A	年
B	年
C	年

問 2

	投下資本利益率
A	%
B	%
C	%

問 1

投資案 G の回収期間 = 年

〈計算過程〉

問 2

投資案 G の正味現在価値 = 万円

したがってこの案は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{採用すべきである。} \\ \text{採用すべきでない。} \end{array} \right.$ (不要な文字を消しなさい)

〈計算過程〉

問 1 法人税の支払いを考慮しない場合のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

第 0 年度末	第 1 年度末	第 2 年度末	第 3 年度末	第 4 年度末	第 5 年度末

問 2 法人税の支払いを考慮する場合のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

第 0 年度末	第 1 年度末	第 2 年度末	第 3 年度末	第 4 年度末	第 5 年度末

問 3

正味現在価値 千円

したがって、この投資案は採用すべきで (ある 、 ない)。

新規投資の意思決定②

投資案Qの正味現在価値 = 万円

したがってこの案は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{採用すべきである。} \\ \text{採用すべきでない。} \end{array} \right.$

(不要な文字を消しなさい)

自動化投資の意思決定①

- (1) 年利率 8 %、期間が 5 年間の年金現価係数は、() である。
 (2) 所要年間人件費の節約額は () 万円以上である。

自動化投資の意思決定②

自動機械を導入 (FA化) すれば、手作業と比べて () 万円だけ $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利} \\ \text{不利} \end{array} \right.$
 となるので、導入すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right.$ 。

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

取替投資の意思決定①

(注) 下記の『 』の中には流出額を、() の中には流入額を記入しなさい。

問 1 この投資案の年々の税引後の純増分現金流出額と流入額 (単位: 億円)

T ₀	T ₁	T ₂	T ₃	T ₄	T ₅
『 』	()	()	()	()	()

問 2 この投資案の正味現在価値 = () 億円

問 3 この投資案の内部利益率 = () %

X設備をY設備に取り替えたほうが、正味現在価値が 千円

だけ { 大きいので、 X設備をY設備に { 取り替えるべきである。
小さいので、 { 取り替えるべきでない。

(不要な文字を二重線で消しなさい)

問1 各設備の税引後キャッシュ・フロー

(単位：万円)

	第0年度末	第1年度末	第2年度末	第3年度末
Y 設 備				
X 設 備				

問2 各設備の正味現在価値とその差額

(単位：万円)

	Y 設 備	X 設 備	差額 (Y設備 - X設備)
正味現在価値			

したがって、Y設備に { 取り替えるべきである。 }
{ 取り替えるべきではない。 }

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

問 1 法人税の影響を考慮せず、旧機械を売却処分し、新機械を購入する場合の正味現在価値

= 万円

問 2 法人税の影響を考慮しつつ、旧機械を売却処分し、新機械を購入する場合の正味現在価値

= 万円

問 3 法人税の影響を考慮しつつ、旧機械の売却を考えずに、旧機械をそのまま使用する場合の

正味現在価値 = 万円

問 4 問 2 で計算した新機械の正味現在価値 - 問 3 で計算した旧機械の正味現在価値

= 万円

したがって新機械に取り替えるほうが、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利である。} \\ \text{不利である。} \end{array} \right.$

(不要な文字を消しなさい)

(注) 下記の 内には適切な数値を記入し、 $\{ \quad \}$ 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

問 1

損益分岐点の販売量 = 個

問 2

年間生産量が 個以上であれば、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{S 社製設備} \\ \text{T 社製設備} \end{array} \right\}$ の

ほうが有利である。

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

問 1

正味現在価値：

X 設 備 万円

Y 設 備 万円

したがって、{ X設備、 Y設備 } を導入すべきである。

問 2 設備稼働費が年間 _____ 万円以下であれば、Y設備のほうが有利となります。

購入する場合の正味現在価値 万円

リースする場合の正味現在価値 万円

設備を { 購 入 }
 { リース } する場合の方が 万円有利である。

(注) { } 内の正しい方の文字を○で囲みなさい。

① 万円

② 万円

③ 万円

④ 万円

問 1 変更前の原価計算方式（直接作業時間基準）による各製品の単位あたり原価

製 品	A	B	C
単位あたり原価	円	円	円

変更後の原価計算方式（機械運転時間基準）による各製品の単位あたり原価

製 品	A	B	C
単位あたり原価	円	円	円

問 2 新しい原価計算方式（活動基準原価計算）による各製品の単位あたり原価

製 品	A	B	C
単位あたり原価	円	円	円

	製品 X (200個)	製品 Y (120個)	合 計
顧客 A への売上原価	円	円	円